

株式会社ネプロジャパン

2015年3月期(第24期)
通期決算説明会資料
(JASDAQスタンダード:9421)

2015年6月3日

当資料についての注意

- ・ 当資料に記載されている当社及び当社子会社の現在の戦略・計画・認識等のうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確実な要因を含んでおり、実際の業績は、様々な要因により、見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与えうる主要な要因には、当社及び当社子会社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社及び当社子会社の提供する製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落や顧客の求めに応じることのできる技術力等があります。なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。
- ・ 当資料の作成に際し、正確性を確保するため、注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料は、今後予告なしに変更されることがあります。
- ・ 当資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。

I. 会社概要及び事業環境

1. 会社概要
2. 事業環境

II. 2015年3月期通期決算ハイライト

1. 連結業績概要
2. セグメント別業績概要
3. 施策

III. 中期経営計画

IV. 2016年3月期

1. 連結業績見通し
2. 事業方針
3. 配当

参考資料

I . 会社概要及び事業環境

1. 会社概要

(1) 会社情報及び沿革

会社情報

設立	: 1991年12月
本社	: 東京都中央区京橋1-11-8 西銀ビル
資本金	: 592,845千円(2015年3月末現在)
従業員数	: 連結 477名(2015年3月末時点。うち臨時雇用者146名(最近1年間の平均人員数))

沿革

- ・91年 12月 (株)新都市科学研究所として設立
- ・95年 11月 ディーディーアイ関西ポケット電話(株)(現(株)ウィルコム)と一次代理店契約を締結し移動体通信事業を開始
- ・96年 4月 エヌ・ティ・ティ関西移動体通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティドコモ)と一次代理店契約を締結
- ・96年 4月 移動体通信事業会社である(株)インターベルを設立
- ・96年 8月 (株)インターベルが関西セルラー電話(株)(現 KDDI(株))と一次代理店契約を締結
- ・97年 3月 (株)新都市科学研究所から(株)ネプロジャパンに商号変更
- ・99年 6月 (株)インターベルが(株)東京デジタルホン(現 ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結
- ・00年 7月 (株)インターベルが郊外型携帯電話販売店(現 ピポパーク)の営業展開を開始 ※現在の運営会社は(株)キャリアフリー
- ・04年 4月 (株)インターベルを当社に吸収合併
- ・06年 4月 ジャスダック証券取引所に上場
- ・07年 3月 (株)ネプロサービス(現(株)シーズプロモーション)を設立し、人材コンサルティング事業に進出
- ・10年 3月 (株)キャリアフリーを新設分割し、当社移動体通信事業併売店部門を事業承継
- ・10年 4月 (株)キャリアフリーが(株)光通信と資本業務提携し、併売店21店舗を譲受け
- ・11年 9月 (株)モバイル&ゲームスタジオの発行済株式を全て取得し、連結子会社化
- ・14年 4月 持株会社体制へ移行。(株)ネプロモバイル関東、同東海、同関西及び(株)ネプロクリエイトを新設分割により設立。
- ・14年 12月 (株)ネプロモバイル関東、同東海、同関西を(株)ラネットへ譲渡
- ・15年 1月 IT/バイリンガルスキル人材派遣事業「PANACHE(パナッシュ)」を(株)EPコンサルティングサービスより買収
- ・15年 3月 (株)トライエースの発行済株式68.9%を取得し、連結子会社化




1. 会社概要

(2) 事業内容及びグループ概要

(株)ネプロジャパン (持株会社)

移動体通信事業



キャリアショップ及び複数のキャリアを扱う販売店(PiPoPark)を運営

 (株)ネプロモバイル関東、同東海、同関西	12店舗
 (株)ネプロクリエイト	6店舗
 (株)キャリアフリー [50.8%出資子会社]	16店舗

平成26年12月1日
株式会社ラネットへ売却

モバイルゲーム事業

ゲームの企画・制作



 (株)モバイル&ゲームスタジオ	
 (株)トライエース	

平成27年3月1日
株式取得によりグループ化

その他事業

(人材コンサルティング事業)

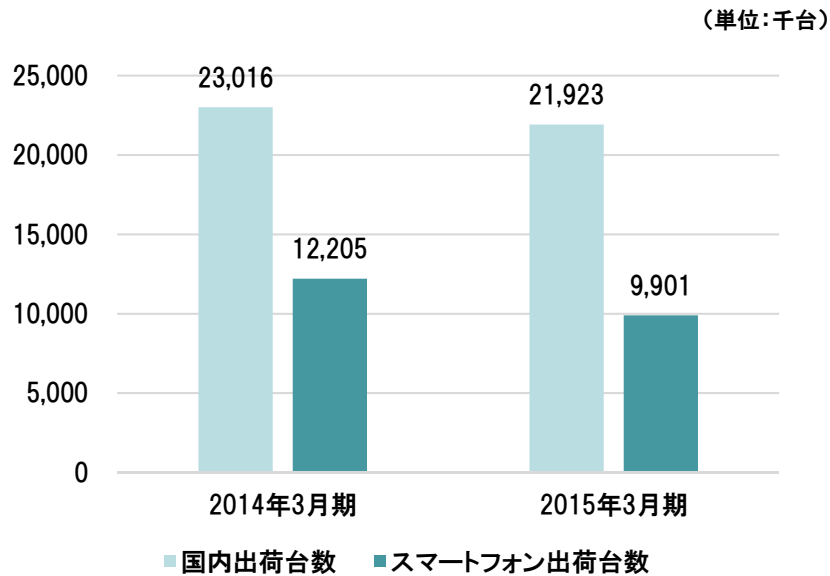
携帯ショップへの人材派遣や販売プロモーションなど

 (株)シーズプロモーション	
---	---

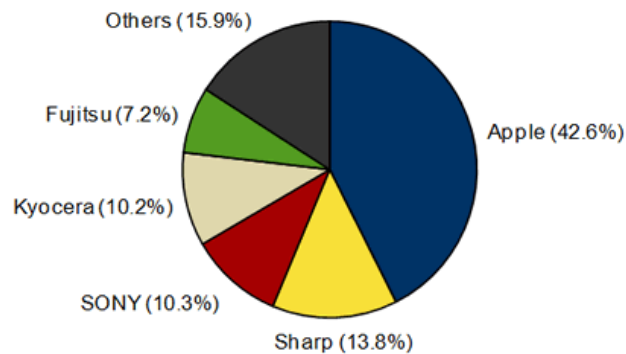
平成27年1月1日
PANACHE事業取得

2. 事業環境 移動体通信市場の状況

● 出荷台数



※JEITA発表データを基に当社作成



2014年1月～12月 国内携帯電話出荷台数 ベンダー別シェア

※IDC Japan

出荷台数は、スマートフォン減少により、携帯全体としても減少

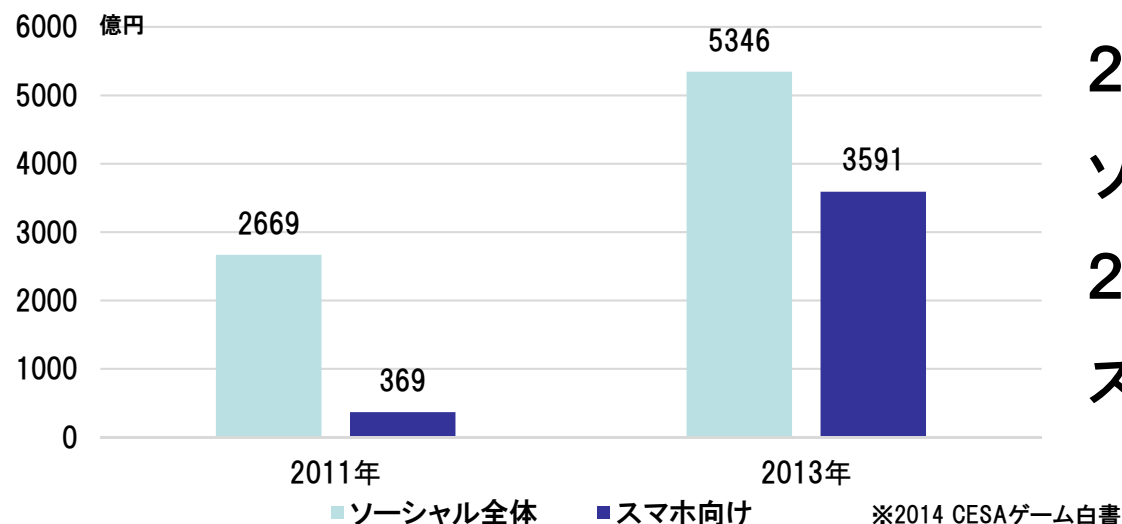
スマートフォンは、国内スマートフォン市場が本格的な立ち上がりを見せた2010年以降、初めて年間ベースでのマイナス成長
一定普及が進み買い替えステージに

iPhone 5、6シリーズでアップルが高いシェアを維持。

従来型携帯電話を安定供給し続けているシャープが2位に。

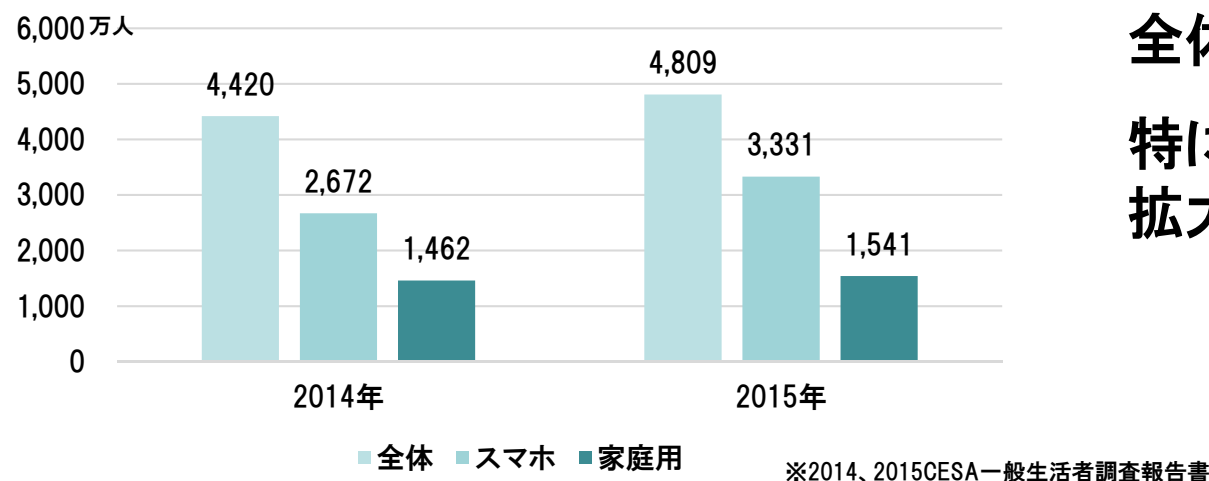
2. 事業環境 ゲーム市場の状況

● ソーシャルゲーム市場規模



2011年から2013年にかけて、
ソーシャルゲーム市場全体は、
2倍に成長
スマホ向けは、10倍に

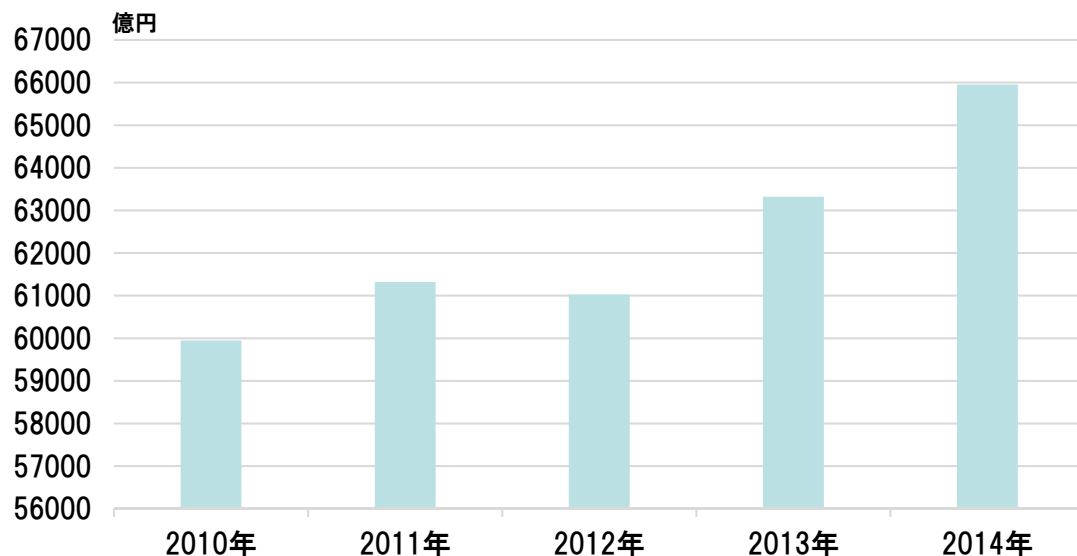
● アクティブユーザ市場規模



全体のアクティブユーザ数は増加
特にスマホ・タブレットゲームが大きく
拡大

2. 事業環境 人材ビジネス市場の状況

● 人材ビジネス市場規模



※厚生労働省統計他各種統計及び矢野経済研究所調査による推定

「求人増も、人不足」
景気拡大に伴い、市場は回復基調。
求人は増加しているが、
人材確保(登録者、求職者)が
追いつかない状況
少子化、直接雇用化の影響も。

Ⅱ. 2015年3月期通期決算ハイライト

1. 連結業績概要

(1) 業績サマリー

(単位:百万円)

	14.3期	15.3期	前年同期比		変動の主な要因
			増減	増減率 (%)	
売上高	17,069	12,530	△4,539	△26.6	・店舗の統廃合 ・ドコモショップ運営事業売却
売上総利益	3,264	2,477	△788	△24.1	
販売費及び 一般管理費	3,307	2,528	△779	△23.6	・店舗の統廃合 ・ドコモショップ運営事業売却
営業利益	△42	△51	△9	-	・モバイルゲーム事業における赤字プロジェクトの発生やレベニューシェア案件への取り組み ・ドコモショップ運営事業売却
経常利益	△85	△96	△11	-	
当期純利益	△481	3,147	3,628	-	・ドコモショップ運営事業売却による特別利益

1. 連結業績概要

(2) セグメント別業績

(単位:百万円)

	売上高			セグメント利益		
	14.3期	15.3期	前期比 (%)	14.3期	15.3期	前期比 (%)
移動体通信事業	14,952	10,072	67.3%	346	407	117.3%
モバイルゲーム事業	1,718	1,829	106.5%	64	△44	—
その他	400	628	157.0%	△20	4	—
全社費用・のれん償却額等	—	—	—	△433	△419	—
合計	17,069	12,530	73.4%	△43	△52	—

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

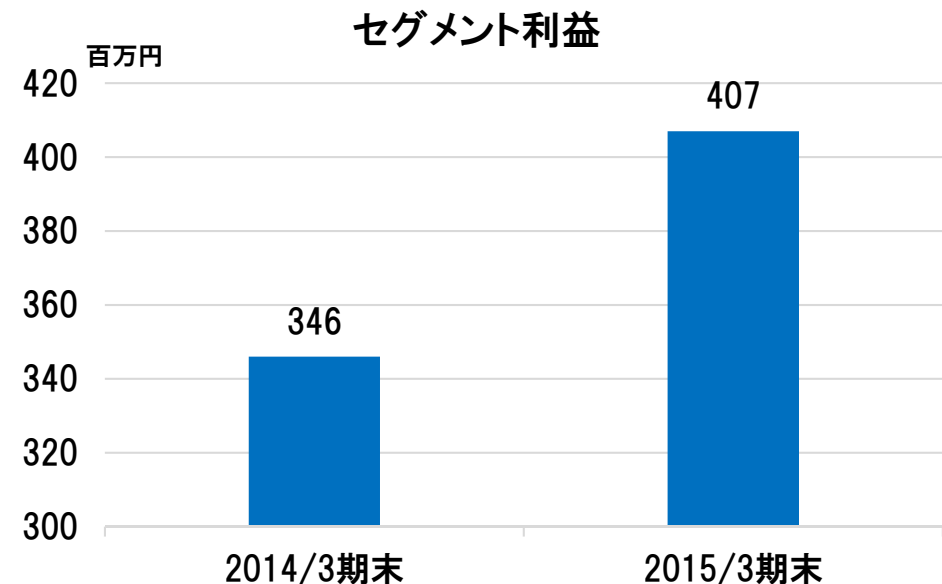
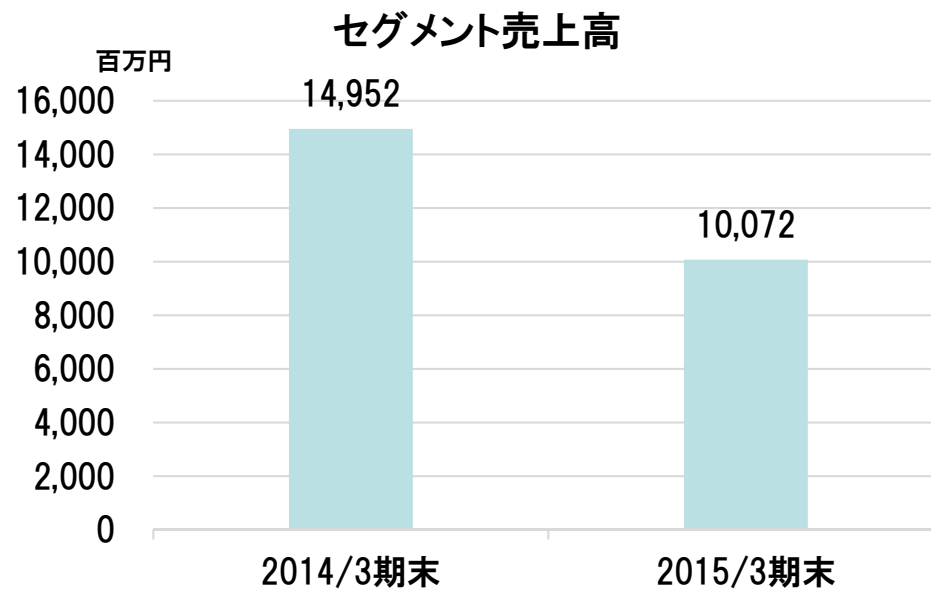
2. セグメント別業績概要

(1) 移動体通信事業

移動体通信事業

- ドコモショップ運営事業売却や販売店の統廃合により売上高は減少
- 販売店部門の業績回復に加え、キャリアショップも堅調な販売から、セグメント利益は増加。

業績状況

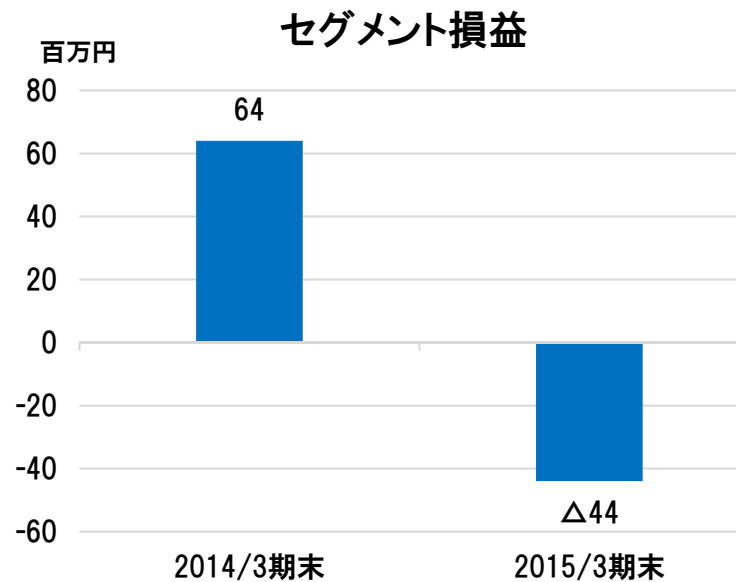
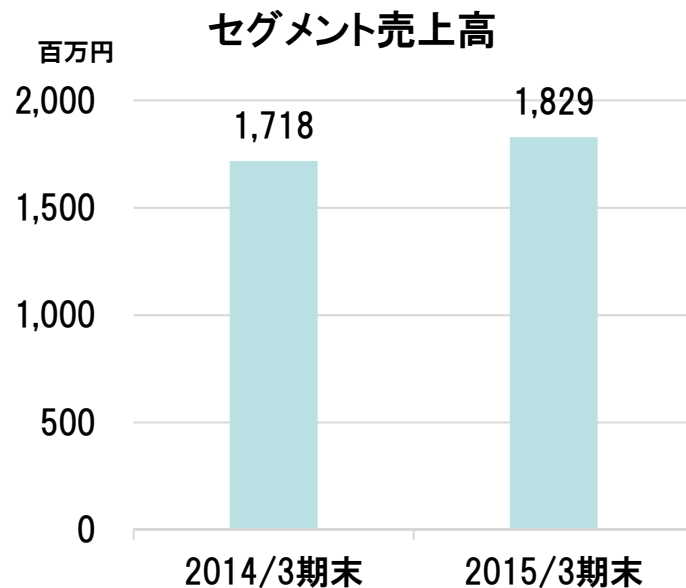


2. セグメント別業績概要 (2) モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業

- 売上高は、安定した案件獲得により堅調に推移したことから、前年同期と比べ112百万円(6.5%増)の増収。
- 赤字プロジェクトの発生やレベニューシェア案件への取り組みにより開発費負担が想定より増加し、44百万円のセグメント損失。

業績状況



2. セグメント別業績概要

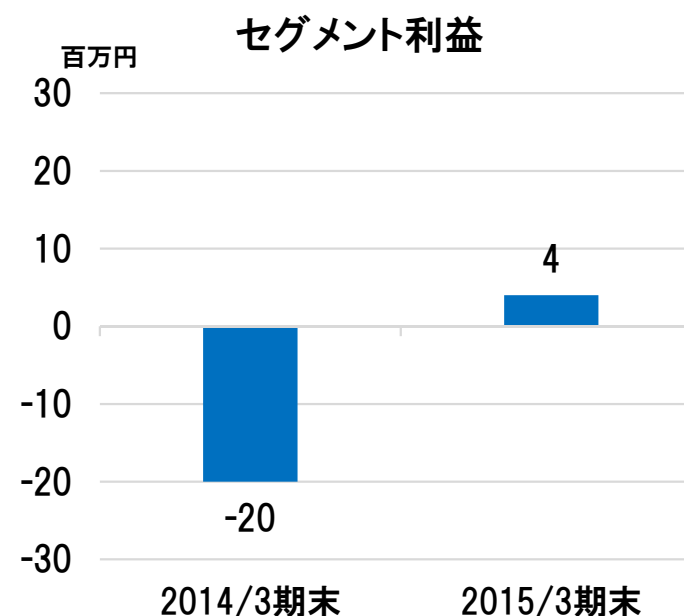
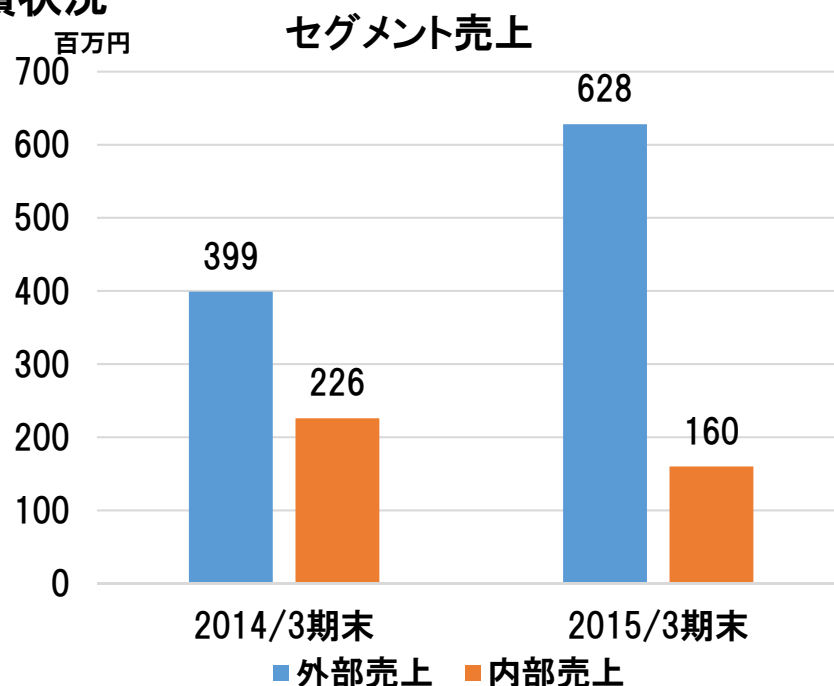
(3) その他

その他

人材コンサルティング事業は、内部派遣から、外部派遣へ転換進む

- 関西営業部の収益化やコールセンター等の周辺分野への派遣拡大に加え、PANACHE(パナッシュ)スタッフィング事業取得により、売上高は789百万円と前年同期と比べ162百万円(25.9%増)の増収。
- セグメント利益は、人材コンサルティング事業は増収により損益は改善傾向にあるものの、販管費負担を吸収しきれず赤字が続く。その他事業全体としては、4百万円の黒字着地。

業績状況



3. 施策

(1) 2015年3月期の主な取り組み実績

● 移動体通信事業

- 9月12日
「auショップ枚方長尾」リニューアル
- 3月20日
「auショップ交野駅前」移転リニューアル



auショップ枚方長尾



auショップ交野駅前

● モバイルゲーム事業

- 9月24日 ニンテンドーeショップにて
『ピンチ50連発!!』配信開始
- 10月24日 『LORD of VERMILION III Twin Lance』が稼動開始



ピンチ50連発!!



LORD of VERMILION III Twin Lance



● その他事業

- 7月8日 「らーめん一カ堂」オープン
携帯ショップとのコラボ店舗として、群馬県太田市にてオープン
- 2月28日 都心型マーケティング店舗として
「らーめん一カ堂 神田小川町店」オープン



Ⅲ. 中期経営計画

【新社名】

株式会社エヌジェイホールディングス

* 2015年6月26日定時株主総会にて付議予定

【変更の目的】

持株会社化後1年が経過し、事業ポートフォリオの再構築を進める中、

- ①社名から持株会社であることを明確にし、
- ②「Nepro=Network Product」という通信領域を事業ドメインとする起源ながら、通信事業以外への事業展開も進めることを示しつつ
- ③ネプロジャパンの頭文字である「N」と「J」を残すことで、創業者精神や経営理念を踏襲する。

【社名変更予定日】

2015年12月1日

事務所移転

対象会社 : ネプロジャパン、トライエース、モバイル&ゲームスタジオ(本社)、
キャリアフリー(本社)、ネプロクリエイト(本社)、他

目的 : ゲーム事業のシナジー効果の発揮と管理機能の効率化等

場所 : 港区芝3-8-2 住友不動産芝公園ファーストビル
6階及び7階 約798坪

移転時期 : 2015年11月頃



セグメント名の変更

主な事業である3分野について、
事業内容や事業戦略に即したセグメント名へ変更

旧セグメント名称	新セグメント名称	変更の理由
モバイルゲーム事業	ゲーム事業	あらゆる分野のゲーム開発を行うことを示す為。
人材コンサルティング事業(その他事業)	人材ソリューション事業	事業の幅を広く定義。人材に関わる様々な解決策を提供する。
移動体通信事業	モバイル事業	一般投資家にわかりやすいセグメント名に。

スマホゲーム市場の拡大とアーケード・専用ゲーム機市場の成熟

- ・ スマホゲーム市場は、スマホの大画面化、通信環境が整備されたことから、ライトユーザーの取込が進む。一方でアーケードゲーム・専用ゲーム機市場は成熟化
- ・ スマホゲームでは、従来のクイズやパズルゲームから本格的なRPG(ロールプレイングゲーム)まで幅広いジャンルのタイトルが増加

ゲーム開発費の高騰、開発期間の長期化

- ・ 開発会社による開発費の負担+レベニューシェア案件の増加
- ・ シリーズものへの需要底堅い(→一定割合はシリーズもので事業リスクを回避)
- ・ スマホゲームのヒットサイクルの短期化により、課金を維持する運営の重要性が高まる。

開発者の人材不足

- ・ 市場拡大により開発者人材の不足。

小売業界全体に亘る人材不足感の高まり

- ・完全失業率が3.3%。建設・介護・外食等の人手不足が通信商材の販売業界にも波及しつつある。
- ・人手不足から海外労働力の活用も小売業界等の課題に。

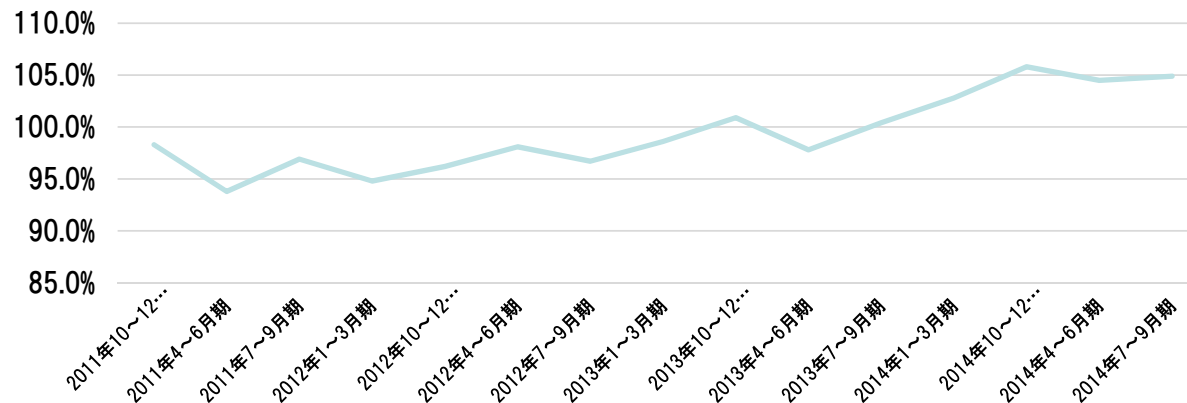
企業のグローバル化とITスキル人材の堅調な需要

- ・IT関連スキル人材のニーズは堅調に推移するも大企業・外資系企業の人件費の変動費化ニーズは根強い。

人材サービス事業の多様化

- ・2018年4月問題(有期雇用5年以上は本人の申込により正社員となることが義務化される)

〈全国派遣労働者数前年比較〉



キャリア間競争の激化

- ・スマートフォンへの買換需要一巡
- ・全通信キャリアでのiPhone取扱開始に加え、固定回線のセット販売も

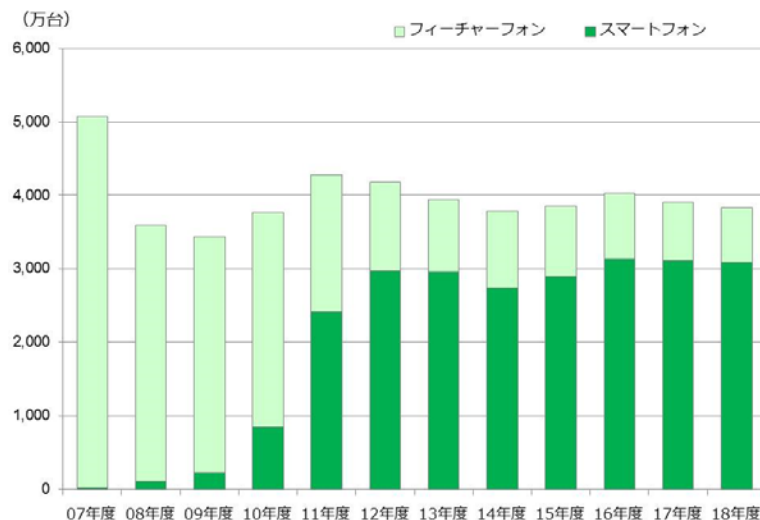
キャリアショップの大型化と店舗ランクによる収益格差拡大

- ・販売実績・顧客満足度によって店舗毎の収益格差が鮮明に

格安スマホ・格安SIMの市場浸透、SIMロック解除義務化

- ・格安スマホ提供会社が激増、新たな選択肢として存在感が高まる。

【携帯電話の出荷台数推移・予測（2015年5月）】



2015年度の総出荷台数は前年度比0.6%増の3,810万台と予測される。

2015年度のスマートフォン出荷台数は前年度比4.1%増の2,860万台(スマートフォン出荷台数比率75.1%)と予測される。

出典:MM総研「2014年度通期国内携帯電話端末出荷概況」

当社の経営理念『超悦!』[※]の下、
「**変革と挑戦**」をスローガンにセグメント毎の成長戦略と目標を設定

ゲーム事業

- ・ ネイティブゲームの企画・開発の取組強化
- ・ 企画・開発力の強化
- ・ 人材派遣・運営等の周辺事業領域への進出と本格展開

売上
55億円
(18億円)

人材 ソリューション 事業

- ・ 人材派遣者数の増加による事業規模拡大と安定収益化
- ・ その他ソリューションビジネスへの展開

売上
20億円
(6億円)

モバイル事業

- ・ キャリアショップ事業はキャリア集中戦略に転換、店舗ランク向上を目指し、ハード・ソフト面での投資を強化。
- ・ 販売店事業は継続成長モデルへの転換

営業利益
1.5億円

※『超悦!』: 私たちネプロジャングループは、人と技術をつなぎ、お客様に満足を超えた、感動と喜びをお届けします。

()内数値は平成27年3月期実績

IV. 2016年3月期

1. 業績見通し

16.3月期連結業績予想

(単位:百万円)

科目	15.3期 実績	16.3期 上期予想	16.3期 通期予想	通期 差異
売上高	12,530	3,500	9,000	△3,530
営業利益	△43	△300	0	+43
経常利益	△96	△300	0	+96
当期純利益	3,147	△300	0	△3,147

ゲーム事業が下期偏重見通しのため、連結業績も下期偏重。

通期損益は、ゲーム事業や人材ソリューション事業等の拡大及び本社コストの圧縮を進め、ドコモショップ運営事業売却による利益減少分をカバーし、損益イーブンまで改善することを見込む。

2. 事業方針

(1) ゲーム事業 (旧モバイルゲーム事業)

- **ネイティブゲームの企画開発の取組強化**
 - ・企画持込とレベニューシェア案件の取組強化
 - ・オンラインゲーム配信会社とのコンタクト強化

- **企画・開発力の強化**
 - ・開発会社の買収・提携推進
 - ・中途・新卒採用の強化・拡大

- **運営事業等の周辺事業領域への進出と本格展開**
 - ・FS(フィージビリティスタディ=事業可能性の検証)を実施

2. 事業方針

(2) 人材ソリューション事業（旧人材コンサルティング事業）

■ 携帯ショップスタッフ

- ・採用媒体のより効果的な活用および顧客と求人のマッチングを強化し、登録者数、派遣者数を拡大
- ・派遣者フォローの強化とカウンセリング機能の提供による顧客との関係性強化と継続的開拓

■ IT/バイリンガルスキル人材ー「PANACHE(パナッシュ)」

- ・Webサイトやプロモーション方法の見直し
- ・営業体制の確立と顧客・派遣者とのコンタクト強化
- ・過去登録者の掘り起こし

2. 事業方針

(3) モバイル事業 (旧移動体通信事業)

■ 店舗収益力の向上

キャリアショップについては、販売実績ならびに顧客満足度の向上により、店舗の収益力を向上させるべくハード・ソフト面での投資を随時実施

■ スtock型収益の向上

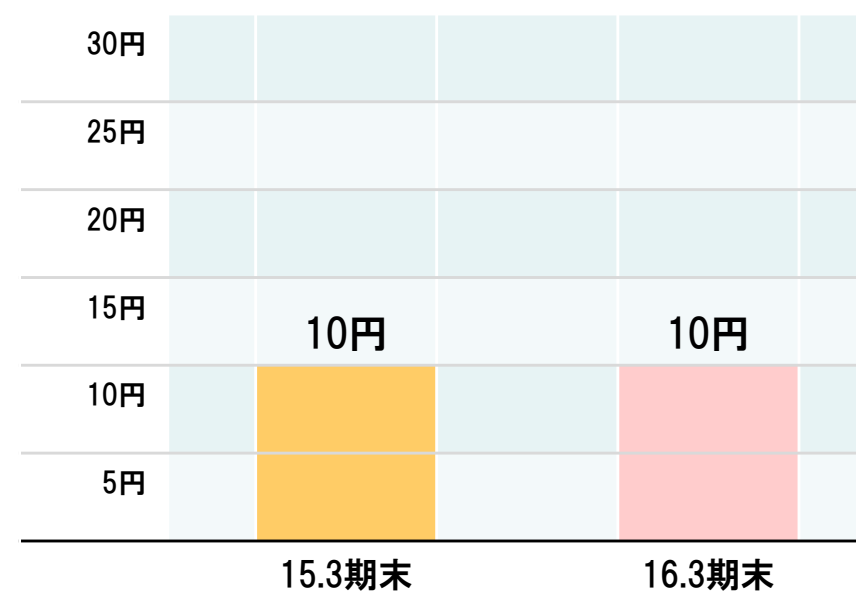
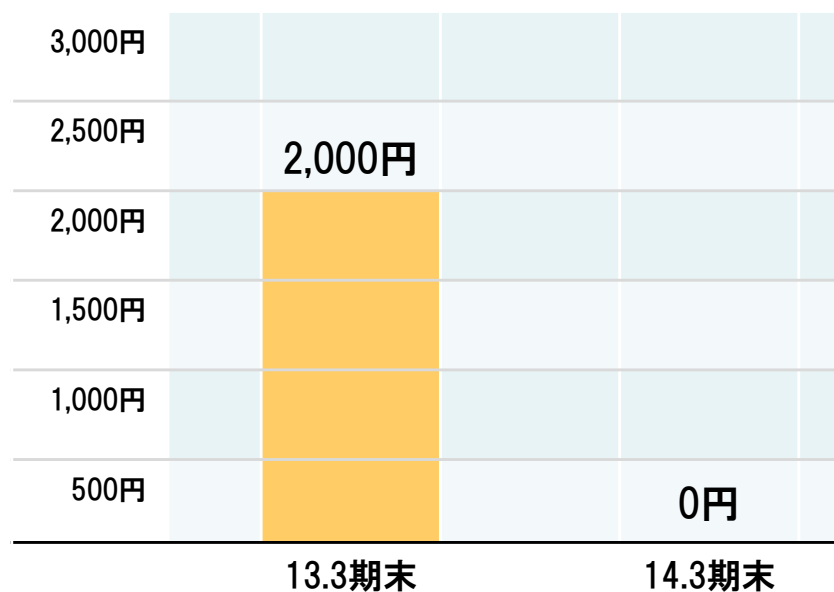
販売店では、個別店舗の収益改善に取り組むとともに通信商材以外の副商材の取扱いも進め、安定的なストック型収益の向上に努める



3. 配当

配当政策

- 期末配当は、1株当たり10円の復配をいたしました。
当期も業績の向上・改善につとめ、期末配当は10円を予定しております。



※平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割前の配当金につきましては実際の配当金の額を記載しております。

お問い合わせ窓口 (経営企画室)

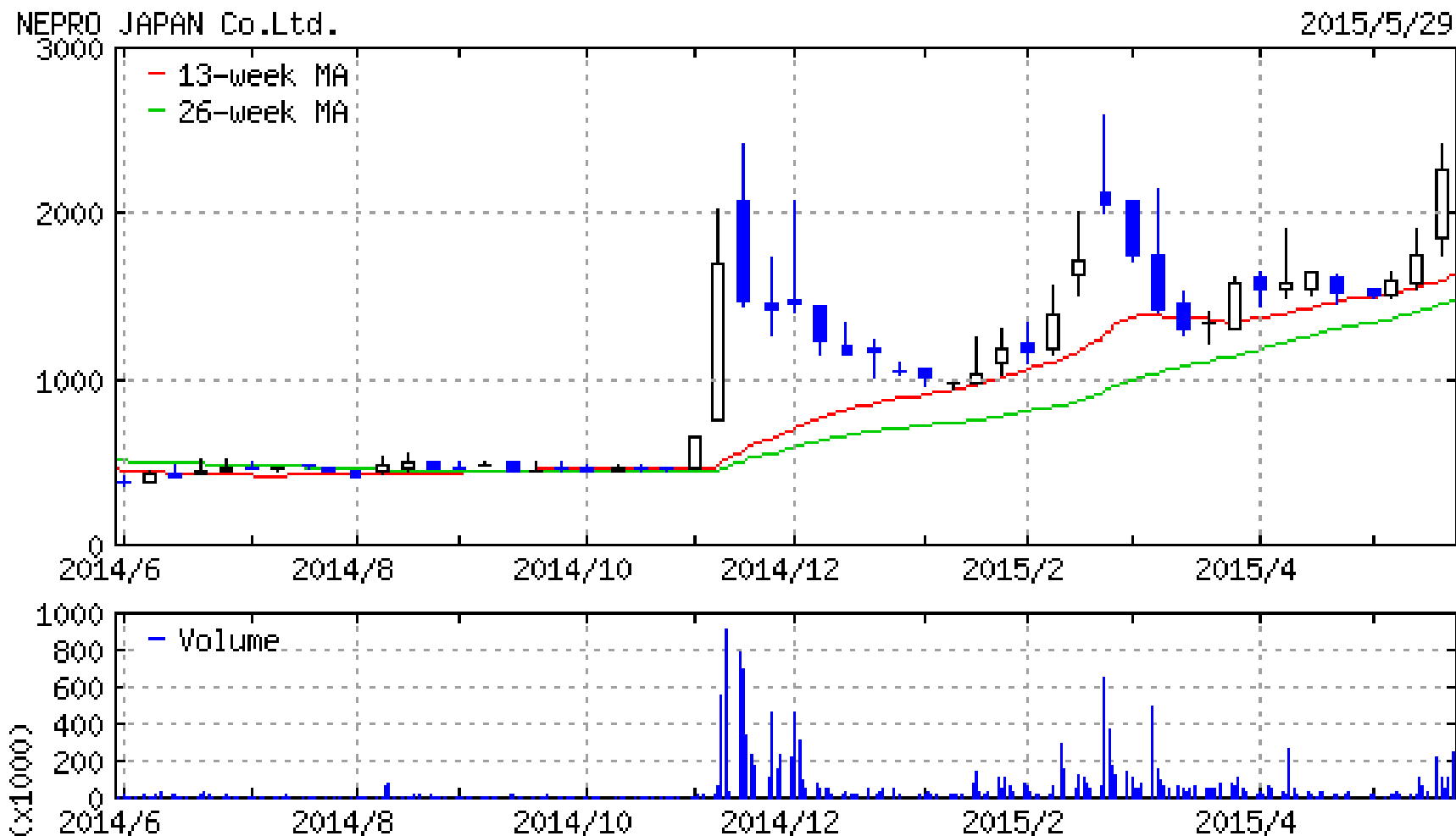
TEL 03-6803-3976

FAX 03-6803-3971

Email ir@nepro.jp

URL <http://www.nepro.jp>

参考資料: ①株価推移



(C) 2015 Yahoo Japan Corporation.

<http://stocks.finance.yahoo.co.jp>

出典:ヤフーファイナンスより

参考資料:②連結貸借対照表

(単位:百万円)

		14年3月末		15年3月末				14年3月末		15年3月末	
資産の部	金額	構成比	金額	構成比	増減	純資産の部	金額	構成比	金額	構成比	増減
流動資産	3,798	62%	5,569	71%	+1770	株主資本	517	8%	3,744	48%	+3,226
固定資産	2,284	38%	2,274	29%	△ 10	資本金	592	10%	592	8%	0
有形固定資産	402	7%	101	1%	△ 300	資本剰余金	345	6%	257	3%	△ 87
無形固定資産	209	3%	1,234	16%	+1025	利益剰余金	△ 392	-6%	2,899	37%	+3,291
投資その他資産	1,673	27%	938	12%	△ 735	自己株式	△ 28	0%	△ 5	0%	+22
繰延資産	-	-	-	-	-	その他の包括利益	19	0%	29	0%	+10
資産合計	6,083	100%	7,844	100%	+1761	少数持株持分	307	5%	299	4%	△ 8
負債の部	金額	構成比	金額	構成比	増減	純資産合計	844	14%	4,072	52%	+3,227
流動負債	4,259	81%	3,225	86%	△ 1033	負債純資産合計	6,083	100%	7,844	100%	+1,760
固定負債	980	19%	546	14%	△ 433						
負債合計	5,239	100%	3,772	100%	△ 1467						